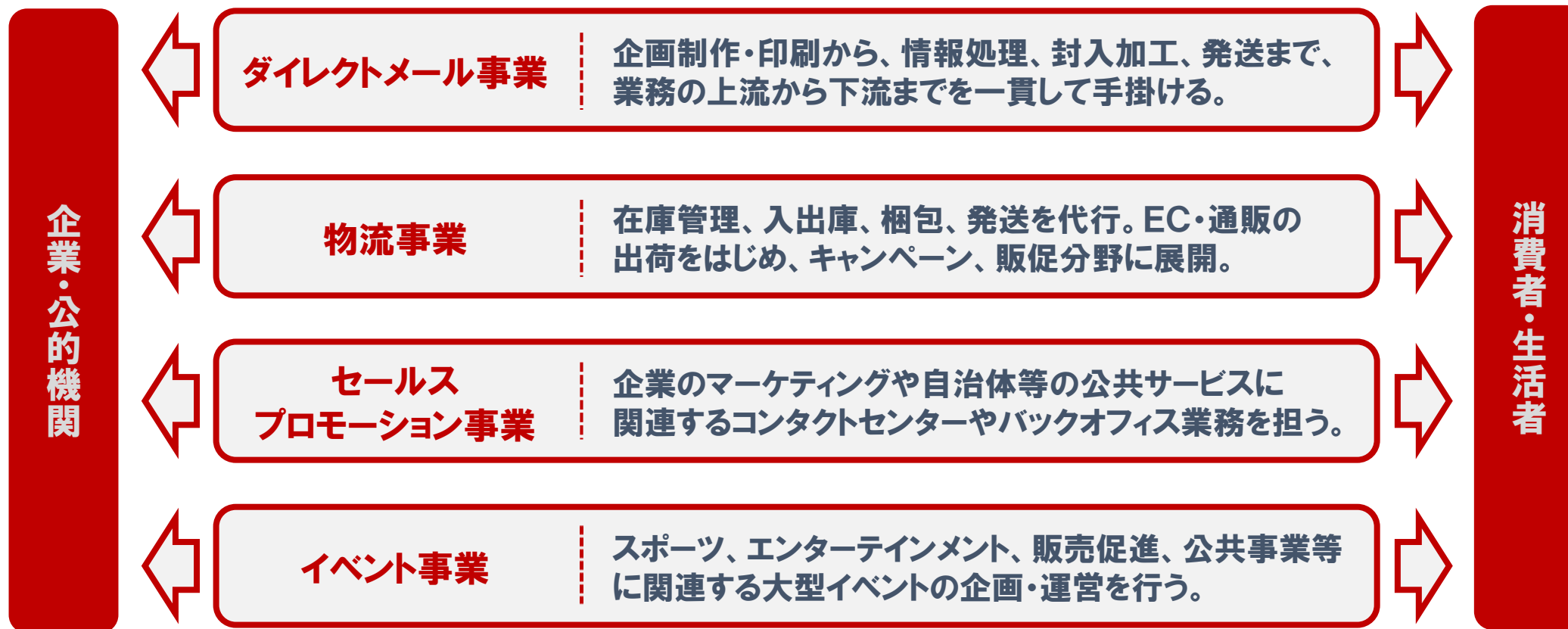


株式会社ディーエムエス
(証券番号:9782)

2024年3月期第3四半期決算概要

- 1. 事業紹介**
- 2. 2024年3月期第3四半期業績**
- 3. 2024年3月期業績予想**

よい関係づくりをトータルサポート

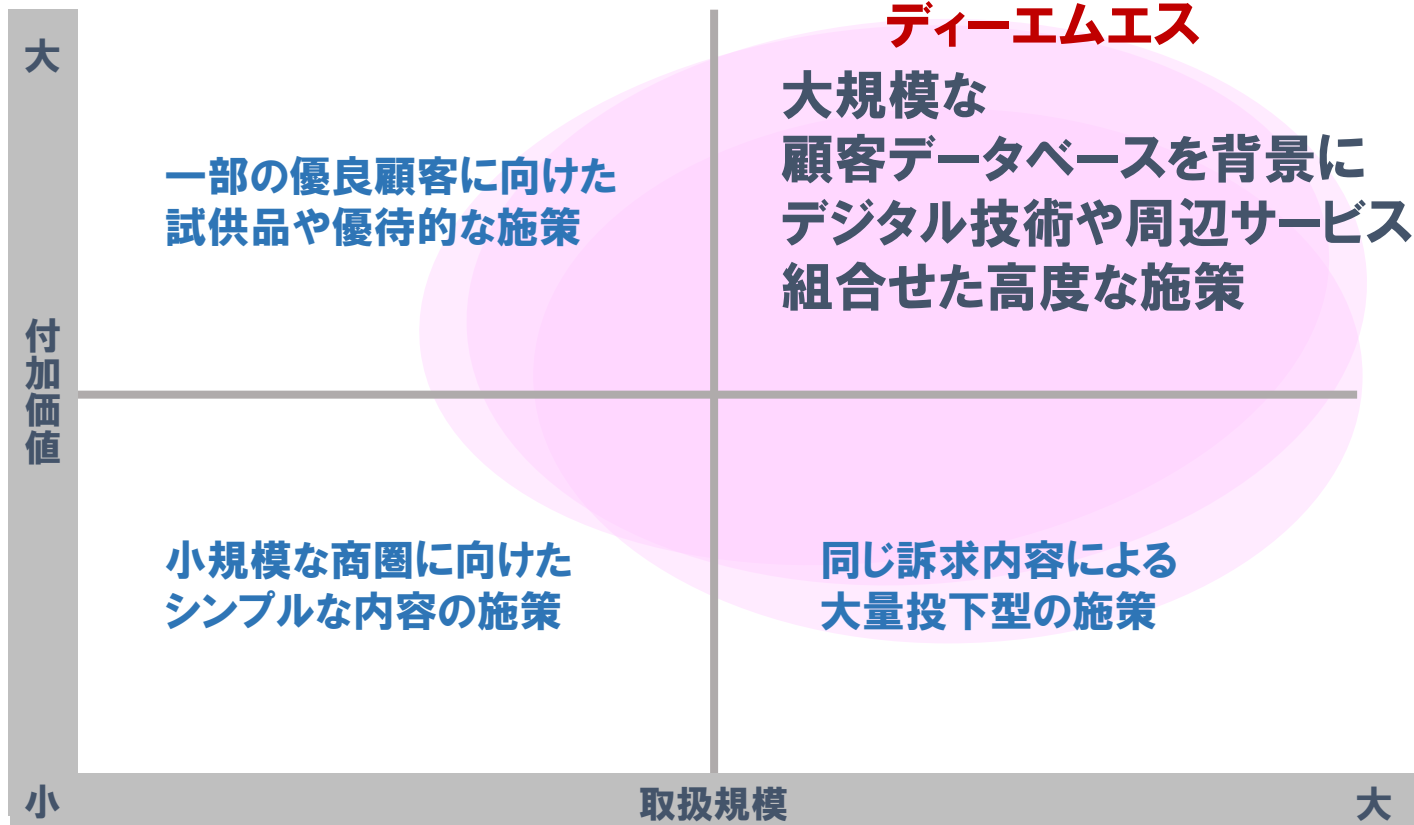


3つの強みを背景に…「付加価値×規模」領域に注力

ワンストップサービス
顧客企業の必要とする機能を複合的に提供できる

スケールメリット
年間3億通超…国内最大手として、規模のメリットを顧客に還元

マネジメントシステム
4つの認証で(※)
情報と安心をセットでお届け



※「4つの認証」プライバシーマーク、JISQ9001、JISQ27001、PCI DSS



2. 2024年3月期第3四半期業績

①決算ハイライト

2024年3月期第3四半期

対前年同期増減率

売上高	197億39百万円	-13.1%
営業利益	10億33百万円	-32.6%
四半期純利益	13億28百万円	+19.3%

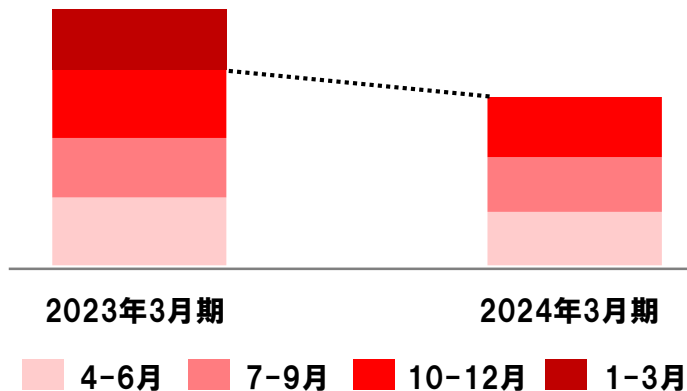
概要

4-6月期のセールスプロモーションおよびイベント事業が好調に推移するも、その後、前年の新型コロナ対策案件の反動が影響。

2. 2024年3月期第3四半期業績

②ダイレクトメール事業

四半期毎の売上高(DM)



(単位:百万円)

	2023/3月期3Q	2024/3月期3Q	前年同期比
売上高	16,591	14,253	-14.1%
セグメント利益	1,163	1,034	-11.1%

要因

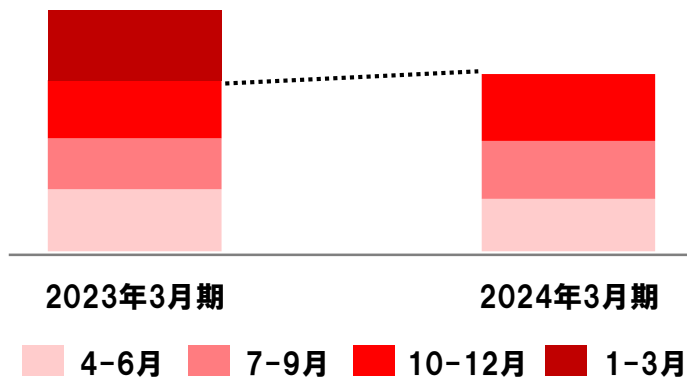
既存顧客の取引窓口拡大や新規受注を促進したものの、前年同期の一部大型案件終了などが影響。

2. 2024年3月期第3四半期業績

③ 物流事業

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(物流)



	2023/3月期3Q	2024/3月期3Q	前年同期比
売上高	1,749	1,809	+3.4%
セグメント利益	3	-17	-

要因

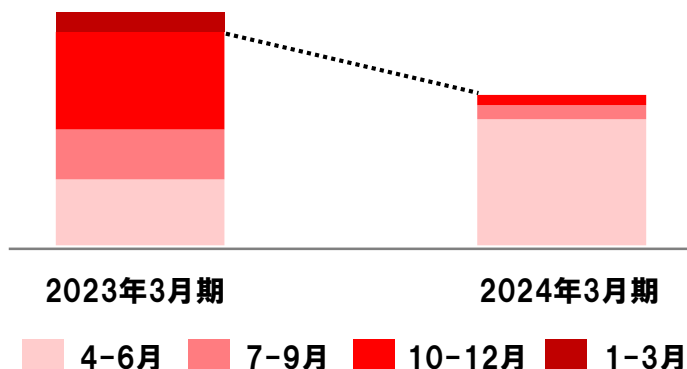
既存顧客の取扱い拡大と新規受注により、通販出荷および販促支援案件が堅調に推移。一方、川島ロジスティクスセンター賃借料値上げなど業務経費が増加。

2. 2024年3月期第3四半期業績

④セールスプロモーション事業

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(SP)



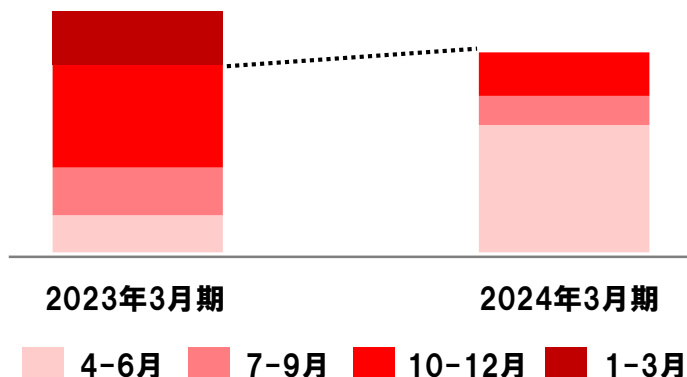
	2023/3月期3Q	2024/3月期3Q	前年同期比
売上高	2,644	1,863	-29.5%
セグメント利益	695	382	-44.9%

要因

コールセンター・バックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力する一方、後半に新型コロナウイルス対策(事務局運営)案件の反動が表れた。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(イベント)



	2023/3月期3Q	2024/3月期3Q	前年同期比
売上高	1,633	1,739	+6.5%
セグメント利益	156	149	-4.5%

要因

集客を伴う販売促進・スポーツイベントの再開需要取り込みが奏功する一方、後半に新型コロナ対策(ワクチン会場運営)案件の反動が表れた。

環境

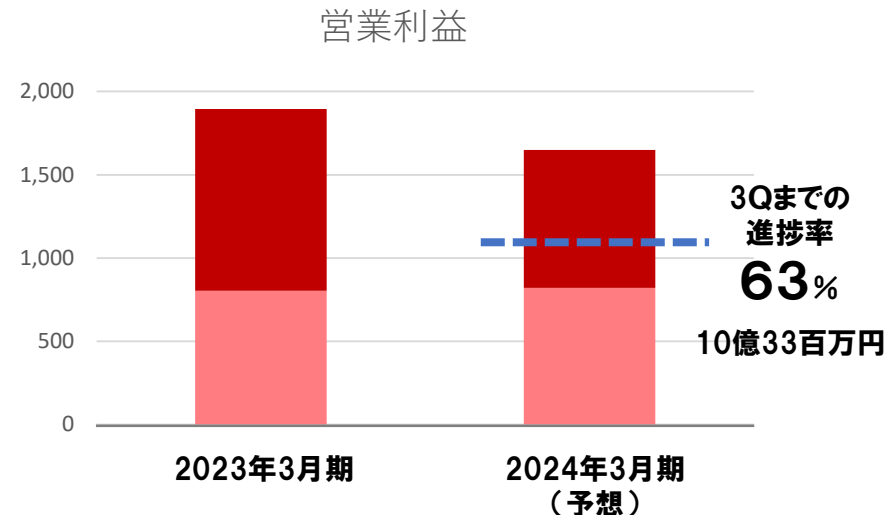
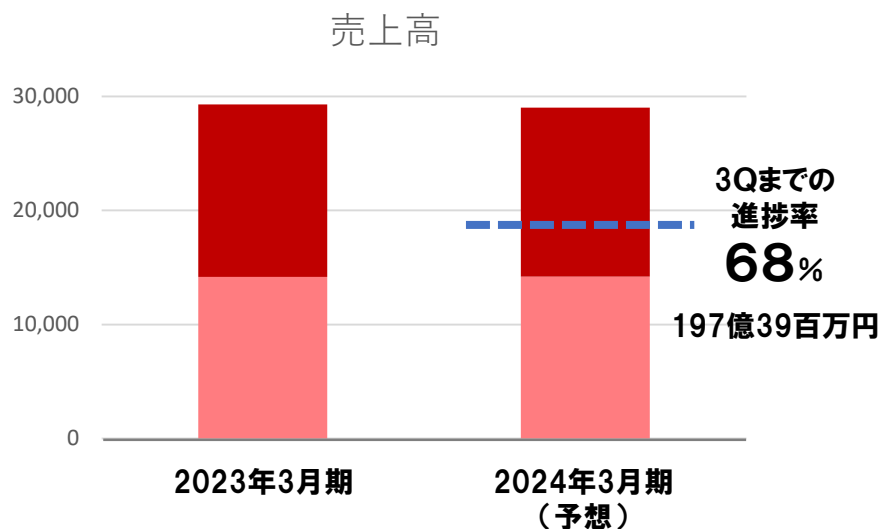
- (+) コロナ収束による民間企業の販売促進ニーズ増加
- (+) 在宅消費で蓄積された顧客データのDM利用機会拡大
- (+) 引続き当社DM・物流事業が得意とするEC通販市場が拡大
- (-) セールスプロモーション・イベント事業のコロナ関連案件が反動

重点施策

- ・ データ保有社のDMメディア事業を支援(新規開発利用を活性化)
- ・ 低温倉庫を強化し物流の新規食品通販案件の取扱量を拡大
- ・ コロナ案件を契機に公共分野のBPO(業務運営受託)案件を開発
- ・ 集客をともなうスポーツや販売促進イベント再開需要取り込み

3. 2024年3月期業績予想

②業績予想



	2024年3月期予想 (2023年5月12日発表)	2023年3月期実績	対前年増減率
売上高	29,000	29,293	-1.0%
営業利益	1,650	1,896	-13.0%
経常利益	1,680	1,933	-13.1%
当期純利益	1,780	1,148	+55.0%

(単位:百万円)

顧客企業と生活者の よい関係づくりをトータルサポート

次の30年に向けて・・・

ダイレクトメールの枠組みを超えた

デジタル&リアルの
総合情報ソリューション企業へ

本資料の取扱いについて

本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。